



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社WOWOW

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 4839

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理局長

氏名 廣瀬敏雄
氏名 中村 隆
TEL (03)5414-8191

決算取締役会開催日 平成17年11月16日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	32,002	(1.7)	1,714	(-)	873	(-)
16年9月中間期	31,471	(3.5)	73	(-)	△223	(-)
17年3月期	63,900	(3.7)	3,086	(533.9)	2,665	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	535	(-)	3,709	64	-	-
16年9月中間期	△442	(-)	△3,517	08	-	-
17年3月期	2,203	(-)	16,296	11	-	-

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 △869百万円 16年9月中間期 △170百万円 17年3月期 △139百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 144,222株 16年9月中間期 125,907株 17年3月期 135,040株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	40,439		10,741		26.6	74,478	56	
16年9月中間期	42,993		8,059		18.7	55,883	36	
17年3月期	42,304		10,489		24.8	72,731	71	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 144,222株 16年9月中間期 144,222株 17年3月期 144,222株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	31		△1,263		△1,483		6,773	
16年9月中間期	1,873		△775		4,405		9,023	
17年3月期	3,880		△290		2,314		9,365	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	65,600		1,600		1,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,320円51銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料11頁の「3.経営成績及び財政状態②通期の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社3社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を無料で放送していましたが、超短波ラジオ放送2チャンネルにつきましては、本年9月末にその放送を終了しております。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズ（当社議決権所有割合75.19%）は、当社および外部から委託を受け、顧客管理業務およびテレマーケティング業務を行っております。

連結子会社の㈱WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理および許諾業務を行っております。

当社の番組や独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行ってまいりました㈱ケータイワウワウは、本年9月で清算したため、非連結子会社より除外となりました。

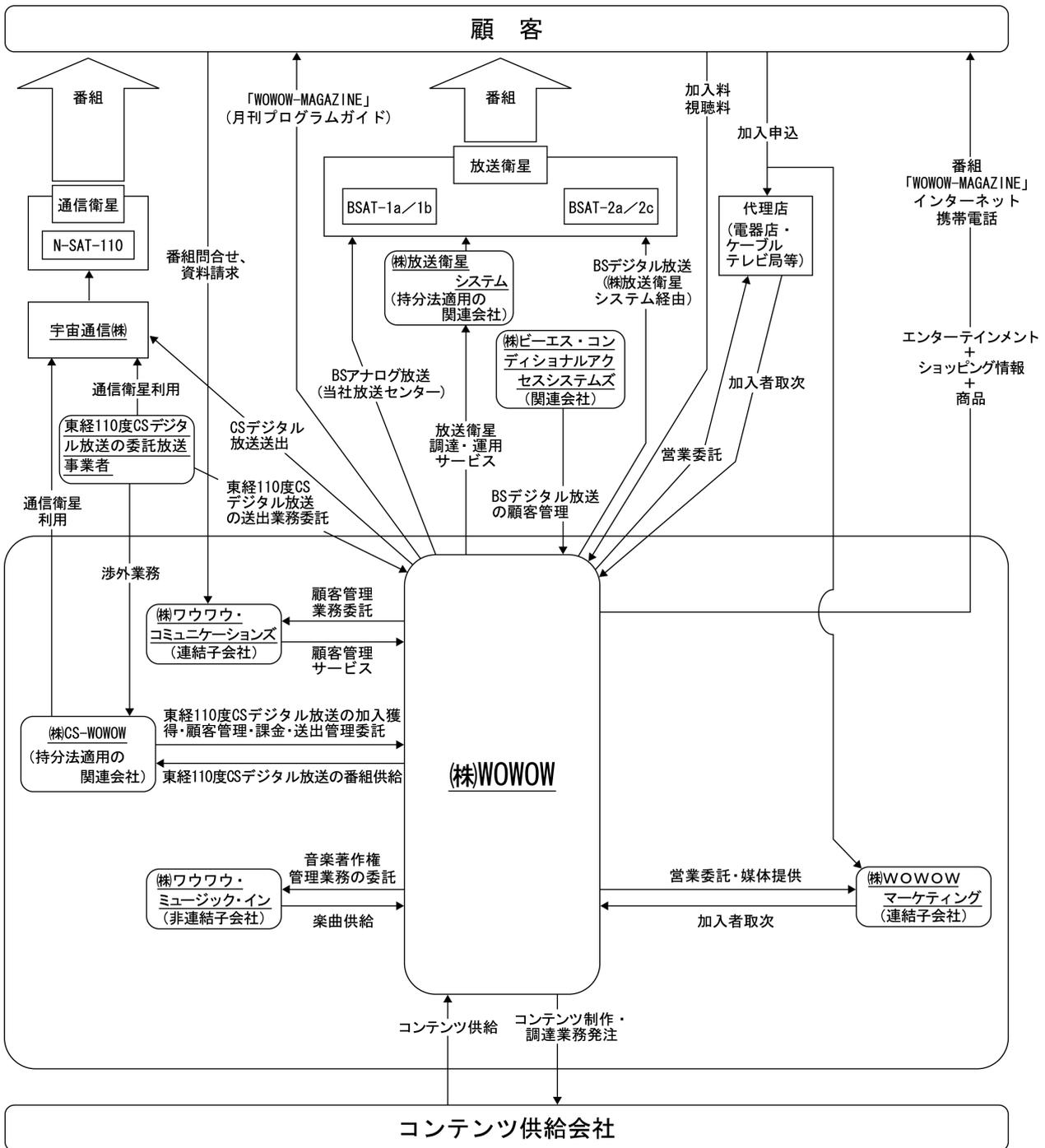
関連会社の㈱CS-WOWOW（当社議決権所有割合29.67%）は、東経110度CSデジタル放送の委託放送事業者として、2チャンネルの有料放送サービスを行っております。

関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.71%）は、デジタル放送の限定受信システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

なお、関連会社のうち㈱メルサットは休眠中であります。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後も衛星放送事業に基本を置き、特にBSデジタル放送の充実と普及促進に努めるとともに、東経110度CSデジタル放送、データ放送、蓄積（サーバー）型放送など、事業の多様化を図ってまいります。またインターネット、ブロードバンド、携帯電話関連事業をはじめとした電気通信等を利用した新規事業を、グループ全体で展開することにより、放送を超えた総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、平成17年3月期におきまして、配当可能な業績を達成することが出来ましたので、創業以来初めての配当を実施いたしました。今後も、業績の向上と財務体質の強化に努め、長期的な安定収益を確保することにより、継続的な配当をお出しできるよう全力を尽くしてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策の1つと認識しております。投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入者数、解約者数、累計正味加入者数が重要な経営指標となります。特にデジタル加入者につきましては、将来の利益の根幹となりますので、新規加入者数およびアナログ加入者からの移行を含めました累計正味加入者数が重要な経営指標となっております。

また、利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

BSデジタル放送の普及は、本年8月に1000万を超え、さらにその普及速度を上げていくことが見込まれています。この状況は、当社グループにとって可視聴世帯数の増加という大きな追い風となっております。この順調に拡大を続けるBSデジタル放送視聴者の市場環境に対して、アナログ契約に比べ利益率が高いデジタル契約の獲得へ一層注力することで、これまで以上にデジタル加入者および収益の増加をめざして事業拡大に挑戦してまいります。

さらに、本格的なデジタル化の進展に伴う、放送と通信の融合、多チャンネル化によるメディア間の競合などの状況を睨んで、事業提携も含めた新しい事業への取り組みも積極的に推進し、それぞれが互いに発展できるような有機的な連動を図ってまいります。

また、中長期的には「エンターテインメント・デジタルコンテンツ・プロバイダー」へ進化していくことを目標としています。BSデジタル放送、東経110度CSデジタル放送、インターネット、携帯電話等、コンテンツを楽しむ方法は多様化しております。この顧客接点・伝送路の多様化に対応するためにはコンテンツの開発や獲得などが重要となってまいります。当社グループは、コンテンツこそWOWOWにとって成長の最大の武器であることを再確認し、中期において自社制作番組を含め、コンテンツの質と幅を飛躍的に向上させることを目標としております。さらに、すでに規格策定の検討が進んでいる蓄積（サーバー）型放送とブロードバンドにおけるビジネスモデルの研究、開発に引き続き注力いたします。

また、視聴料収入以外の新たな収入源として、番組の二次使用による著作権事業のほか、広告やイベント事業、インターネットや携帯電話を用いたショッピング事業などを推進するとともに、新たな会員ビジネスの創出を目指し、収益源の多角構造化を目指します。

当社グループはこうした企業活動を相互にリンクさせ、“バリュー・チェーン”として融合的事業展開を図ることにより、継続的且つ安定的に収益を計上できる「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いていきたいと考えております。

（6）会社の対処すべき課題

当社グループは、デジタル新規加入者およびアナログからデジタルへの移行契約者獲得を引き続き強力に推進するとともに、解約者を抑制していくことが課題となっております。

そのために当社グループは、お客さまの要望に応え、かつ満足を得られるコンテンツの獲得と制作を行い、より優良な番組を提供し続けます。また、デジタル受信機器の普及増大を背景として、お客さまが加入しやすい諸施策を新たに導入いたします。そして、BSアナログ放送からBSデジタル放送へのスムーズな移行を早期に進めてまいります。

また、広告・事業収入や関係会社を含めた新規事業の拡大に努めるとともに、生産性の向上や徹底したコスト管理を図り、収益構造の安定・強化につなげてまいります。

当社グループだけでは推進の難しい新規事業分野に関しては、他社との業務提携などを通じて積極的に展開してまいります。

一方、当社グループではお客さまと締結した加入契約や、インターネット事業および携帯電話事業などにより、加入者情報・契約情報など多くの個人情報を所有し管理しております。個人情報の管理などセキュリティには十分な注意を払い、守秘義務を果たしてまいります。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

<取締役会、常勤役員会、アドバイザー・ボード>

当社取締役会は、ほぼ毎月の定期開催により、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。取締役会は、現在、社外取締役7名を含む取締役17名および常勤監査役1名を含む社外監査役4名により運営されております。社外取締役、社外監査役に対しては、取締役会の充実した議論に供する為、取締役会議題提案の目的、内容等につき、事前に社内取締役から説明が行われております。

さらに取締役会の定める基本方針に基づき、会社の経営、重要な個々の業務執行を議論する常勤役員会を毎月2回開催しております。メンバーは社内取締役全員と常勤監査役で構成されております。

加えまして、各界の有識者8名で構成する「アドバイザー・ボード」（年2回開催）を設置し大所高所の観点から、経営全般への客観的なご意見、ご提案をいただいております。

<監査役会、内部監査>

当社の監査役会は、常勤1名、非常勤3名で構成され、全員が社外監査役です。

監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置しておりませんが、内部監査部門や法務などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。

監査役は、監査役会が立案した監査計画に従い、取締役会等の重要会議に出席して意見陳述を行うほか、重要書類の閲覧・往査・ヒヤリング等を通して取締役の業務執行に関する適法性、妥当性を監査しており監査役会は毎月開催しております。

また、代表取締役社長が直轄する内部監査担当を置き、業務の適正・適法な遂行、各種リスクへの対応状況などについて継続的に監査することによって、業務の改善、不測の事故の防止に努めております。

監査役と内部監査担当は、随時情報交換、意見交換を行うと共に、会計監査人と定期的に監査計画及び監査状況とその結果について報告を受けるなど、三者相互の連携を密にして監査の効率性と監査体制の向上を図っております。

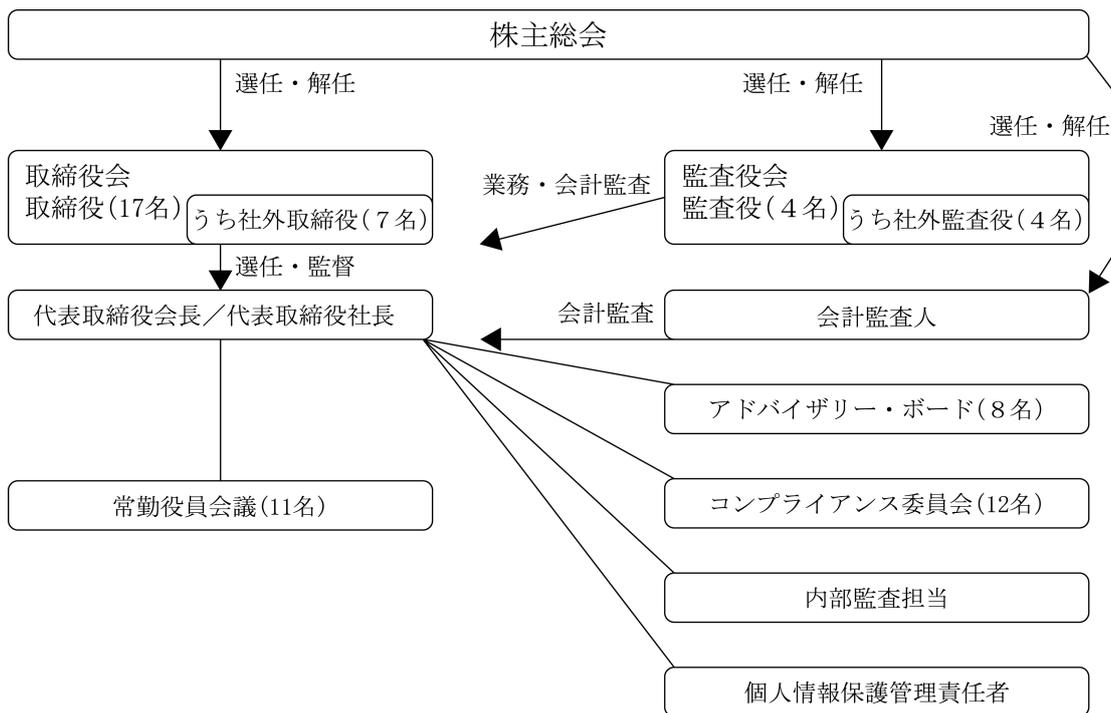
<内部統制およびリスク管理体制の整備の状況>

上記の内部監査及び監査役体制のほか、社長直轄の「コンプライアンス委員会（委員12名）」を設置し、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。当社の経営理念に基づいた社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修の実施、産業界におけるコンプライアンス関連情報の発信など全社でコンプライアンスに取り組んでおります。

また、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて常勤役員会等において審議を行っております。

なお、本年4月1日より全面施行されました個人情報保護法、及び総務省、経済産業省の各指針に準拠した当社の「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が個人情報保護の重要性を理解し、情報の適正な取扱いに努めております。上記に加え、個人情報保護体制の更なる強化を図るため本年10月より「プライバシーマーク」取得の事前準備に入りました。

①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



②当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は中部大学学術顧問、興和不動産㈱の顧問、株主であり取引先の㈱東芝の取締役会長、日本テレビ放送網㈱の代表取締役相談役、㈱東京放送の執行役員、㈱フジテレビジョンの上席執行役員、松下電器産業㈱の役員計7名を社外取締役として招聘しております。㈱東芝は当社株式を4.9%、日本テレビ放送網㈱は8.4%、㈱東京放送は9.0%、㈱フジテレビジョンは9.9%、松下電器産業㈱は7.6%をそれぞれ保有し、放送設備購入、放送コンテンツ購入等の取引を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

なお、中部大学および興和不動産㈱については、当社との利害関係はありません。

社外監査役につきましては、前三菱商事㈱理事、(財)セゾン文化財団会長、(財)児童育成協会副理事長、㈱日立製作所執行役専務各1名ずつを選任しております。㈱日立製作所はシステム設備購入等の取引を行っており、今後とも関係を継続する考えであります、その他3法人と当社との利害関係はございません。

③最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

- ・取締役会
 - i) 2004年10月から2005年9月までに計10回開催
- ・アドバイザリー・ボード
 - i) 2004年12月と2005年7月に計2回開催
- ・コンプライアンス委員会
 - i) 2004年12月に2回開催
 - ii) 社内向けコンプライアンス情報発信12件
- ・個人情報保護関連社内研修
 - i) 2004年12月と2005年3月に計2回開催。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は大株主からの兼務役員および出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等の当社独自の事業政策上の見地から行っております。関連当事者取引は役員が第三者の代表として行った取引以外はなく、かつその価格等は一般取引条件によっております。従いまして、関連当事者との取引は引き続きその他の第三者と同様に取引を行っていく方針です。

(9) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当中間期において、原油高による世界経済への影響が出始めた中、大企業製造業を中心とした景況感が中小企業まで広がりを見せ、雇用状況も回復し始めるなど緩やかながら上向き基調で推移しました。当社グループの業績に影響を与える個人消費動向は徐々に力強さを取り戻しつつあり、デジタル家電関連の需給関係は、好調さを維持しております。また、放送業界の分野におきましては、アテネ五輪に端を發しましたプラズマテレビや液晶テレビなど、薄型デジタルテレビの販売状況も引き続き活況を見せ、地上・BSのデジタル放送視聴世帯が大幅に増加し、本年8月にはBSデジタル放送の普及数も1000万を突破しました。

このような状況下、当中間期における当社グループの加入推進は、タレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用して認知度を一層高める施策を進めるとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオのデジタルWOWOWの魅力を訴求いたしました。

営業施策としましては、5月から7月にかけて、広告・宣伝と連携してさんまグッズを加入者特典として用意した他、加入手続きの簡略化などを狙ってインターネット、携帯電話、BSデジタルデータ放送経由での加入料の各種割引価格を設定いたしました。

また、7月には携帯電話向けショッピング事業“AZ（アズ）ショッピング”を開始いたしました。

その結果、当中間期の新規加入者数は、アナログ46,431名（前年同期比65.6%減）、デジタル88,946名（同54.3%増）、アナログ・デジタル合計で135,377名（同29.8%減）となりました。一方解約者数は、アナログ129,727名（前年同期比10.3%減）、デジタル50,142名（同125.3%増）、アナログ・デジタル合計で179,869名（同7.8%増）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きした正味加入者数は、アナログ83,296名の減少、デジタル38,804名の増加となり、アナログ・デジタルの合計では44,492名の純減となりました。

また、アナログ契約からデジタル契約への移行者数は65,082名（前年同期比11.9%増）となり、当中間期末の累計正味加入者数はアナログ1,713,432名（同14.8%減）、デジタル703,226名（同41.1%増）、アナログ・デジタルの合計2,416,658名（同3.7%減）となりました。デジタル加入者数が前年同期に比べ204,748名増加し、全加入者数に占める割合が前年同期の19.9%から29.1%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

また、収支状況につきましては、累計加入者数の減少による視聴料収入の減少を連結子会社の外販収入の増加等で補い、当中間期における営業収益は320億2百万円と5億30百万円（前年同期比1.7%増）の増収となりました。また、営業費用は302億87百万円となり、新規加入者減少による代理店手数料の減少などにより11億10百万円（同3.5%減）の減少となりました。その結果、営業利益17億14百万円（前年同期に比べ16億40百万円増）、持分法適用会社の投資損失の計上による8億69百万円などにより、経常利益8億73百万円（同10億97百万円増）、中間純利益は減損損失2億64百万円等の計上があり、5億35百万円（同9億77百万円増）となりました。

放送においては、昨年より進めておりますWOWOWオンリーの価値づくりを目指したブランドメッセージ「Only W」をより進化させました。4月の改編においてはお客様からの要望に基づき、《最強の映画編成とスペシャリティ》をキーワードとして独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン、5.1chサラウンドの映画などの充実を更に図ってまいりました。特に、週末の映画枠を4枠に増枠したほか、土日の午前帯にも映画枠を新設しました。また、スペシャリティとして、平日の深夜帯は曜日別にテーマ性を持たせた編成といたしました。

オリジナル番組では、様々な賞を受賞しているハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」において、5月にはドラマWシリーズとしては初めてのオリジナル脚本による宮沢りえ主演「ぶるうかなりや」を放送いたしました（ギャラクシー賞5月月間賞受賞）。さらに、8月には山田洋次の書き下ろし作品として、「祖国」を放送いたしました。主にしっかりとした原作を元に制作を続けてきましたドラマWも、オリジナルの脚本を用いた作品にも積極的に挑戦し、作品の幅を広げております。また、DVD発売や、他局への番組販売など、積極的な二次利用も推進しております。

また、オリジナル音楽番組「ライブW」は、5月に「平原綾香The Voice」を放送いたしました。

ドラマW作品のほかにアニメ作品につきましても、オリジナル番組のもうひとつの柱とするべく、5月に「新釈 真田十勇士」の放送を開始いたしました。

また、年間約1,300タイトルを放送している主力の映画につきましても、各権利者との交渉によりハイビジョンによる放送本数を逐次増加させており、9月現在で映画番組の約60%をハイビジョン放送しております。

映画以外のジャンルにおいては、良質のエンターテインメント作品をスペシャル番組や特集番組としてお届けしてまいりました。

スポーツでは、保有するテニスのグランドスラム3大会のうち、「全仏オープンテニス」（5月～6月放送）、「全米オープンテニス」（8月～9月放送）を放送いたしました。また、昨シーズンに引き続き「05-06スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の放送を8月より開始し、大きな反響をいただいております。

音楽では、「DREAMS COME TRUE」「松任谷由実」「福山雅治」「山崎まさよし」「レイ・チャールズ」「ポール・マッカートニー」「ノラ・ジョーンズ」など、話題のアーティスト・ライブを放送したほか、夏には恒例の大型野外ロックフェスティバル「FUJI ROCK FESTIVAL '05」や、「真夏のROCK祭り2005」という特集企画をお届けし話題となりました。

演劇番組では、演出家蜷川幸雄の手がけた舞台作品3作を全てハイビジョン放送したほか、大竹しのぶ&松尾スズキの「蛇よ!」、堺雅人・星野真理の「お父さんの恋～FAMILY TALE」、伊原剛志・奥菜恵の「Shuffle-シャッフルー」をハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオで放送しました。いずれもチケット入手が困難な舞台を中継・制作し、劇場の臨場感をそのままお届けし話題となりました。

当社グループの活動では、現在国内の神奈川県横浜市、埼玉県川口市、沖縄県那覇市の3拠点でコールセンター業務、顧客管理業務、人材派遣業務を行っている（株）ワウワウ・コミュニケーションズ（連結子会社）は、当社グループ以外の業務の受注比率を約50%に高めております。当社の加入契約獲得業務を受託し加入取次業務を行っている（株）WOWOWマーケティング（連結子会社）は、9月よりデジタル放送受信用のセット・トップ・ボックスをレンタルする施策を導入し、デジタル契約の獲得業務にシフトいたしました。

②通期の見通し（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当期は、来年2月開催の冬季オリンピック、6月開催のサッカーワールドカップに向け、この年末商戦においてデジタル受信機器の需要にさらに拍車がかかるものと見込んでおります。当社も含めたBSデジタル放送事業者8社は、BSデジタル普及1000万突破を記念して、10月22日（土）から2006年1月31日（月）まで、“ぐ〜んと身近にBSデジタル1000万”を合言葉に「BSデジタル1000万突破キャンペーン」を共同実施いたします。各局がこれまでに放送した名作と、この秋からの新番組の数々を特別編成する「ありがとう！1000万スペシャル」を実施し、一層の認知度を高めBSデジタル受信可能世帯の一層の拡大を見込んでおります。

当社は、このようなデジタル放送の市場拡大を追い風に、さらなるデジタル契約加入獲得の促進に注力してまいります。これまでの「15日間無料視聴体験」施策に加え、デジタル受信機器に同梱されております“B-CASカード”の機能を使って、デジタル受信機器の設置時から自動的に7日間無料視聴が可能な施策を、10月出荷分の“B-CASカード”より開始する「体験フェスタ」を実施いたします。この「体験フェスタ」を成功させる為に、視聴者のニーズに応えるべく、映画・ステージ・音楽ライブイベント・ドラマと体験フェスタ連動の企画を毎週編成し、また年末の新規加入ピークに合わせた編成上の年末年始特別企画を行い、体験から契約獲得へという流れを構築すべく事業を展開してまいります。

前述の施策を着実に遂行するとともに、諸経費の見直しと業務の合理化などを引き続き実施しながら、業務を推進してまいります。

以上により、平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の期末累計正味加入者数は241万8千名を見込んでおり、連結の業績見通しは、営業収益656億円、経常利益16億円、当期純利益12億円、また単体の業績見通しは、営業収益630億円、経常利益23億円、当期純利益8億円を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

（2）財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より25億91百万円減少し67億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、31百万円であり、前中間連結会計期間に比べ18億41百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前当期純利益は8億2百万円増加しましたが、たな卸資産が、前中間連結会計期間では、「UEFA EURO 2004 TM」「リーガ・エスパニョーラ」等の放送に伴い放送権の償却が進んだことにより、40億84百万円の減少であったのに対し、当中間連結会計期間では、放送権の購入等により8億46百万円の増加となったこと、また、仕入債務が前中間連結会計期間は支払いが進んだことにより、20億円の減少であったのに対し、当中間連結会計期間では65百万円の減少であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、12億63百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4億88百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間に比べ、無形固定資産の取得による支出が2億46百万円増加したこと、また、貸付による支出が1億54百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、14億83百万円であり、前中間連結会計期間に比べ58億88百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間では、第三者割当増資を行ったため、株式の発行による収入52億3百万円があったこと、また、長期借入金返済による支出が5億円あったのに対し、当中間連結会計期間では9億円であったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月期
自己資本比率(%)	11.5	8.2	24.8	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	28.3	125.1	129.5
債務償還年数(年)	1.5	—	1.2	56.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3	—	24.8	0.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 平成16年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 特別記載事項

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の92%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は14年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行います。他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を㈱ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。㈱ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および㈱ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や㈱ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響が及ぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約171万名（平成17年9月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

(15) 東経110度CS（通信衛星）デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社は、関連会社である株式会社CS-WOWOWによってCS（N-SAT-110）を利用した有料放送を昨年12月より行っておりますが、不具合発生リスクのほか、競争の激化あるいは事業の撤退等の理由により、株式会社CS-WOWOWの中長期利益計画の達成に悪影響を与える可能性があります。

(16) B-CASカードなどのセキュリティ

当社がBSデジタル放送で、また株式会社CS-WOWOWが110度CS放送で使用するB-CASカードに関しては、株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社および株式会社CS-WOWOWの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(17) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,773		10,137		9,365	
2 売掛金		2,045		1,689		2,255	
3 番組勘定		13,566		13,547		12,846	
4 貯蔵品		476		207		370	
5 その他		1,610		370		927	
貸倒引当金		△ 81		△ 85		△ 86	
流動資産合計		24,392	60.3	25,866	60.2	25,679	60.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		1,396		1,981		1,689	
(2) 建物及び 構築物		2,139		2,281		2,191	
(3) 機械及び装置		889		816		940	
(4) その他		315		181		191	
有形固定資産 合計		4,741	11.7	5,261	12.2	5,012	11.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		640		954		779	
(3) その他		209		100		229	
無形固定資産 合計		5,861	14.5	6,066	14.1	6,020	14.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		4,633		4,944		4,488	
(2) その他		811		857		1,103	
貸倒引当金		—		△ 3		△ 0	
投資その他の 資産合計		5,444	13.5	5,798	13.5	5,592	13.2
固定資産合計		16,047	39.7	17,126	39.8	16,625	39.3
資産合計		40,439	100.0	42,993	100.0	42,304	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		8,697		10,083		8,763		
2 短期借入金	※2	—		1,000		—		
3 1年以内 返済予定の 長期借入金	※2	1,000		1,000		1,000		
4 未払費用		2,492		2,773		3,017		
5 前受収益		9,802		11,430		10,621		
6 賞与引当金		102		118		117		
7 その他		2,179		1,792		2,218		
流動負債合計		24,275	60.0	28,198	65.6	25,738	60.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,600		4,000		3,500		
2 長期未払金		886		1,489		1,167		
3 退職給付引当金		769		680		737		
4 役員退職慰労 引当金		209		167		197		
5 その他		601		142		112		
固定負債合計		5,066	12.5	6,479	15.1	5,715	13.5	
負債合計		29,341	72.5	34,677	80.7	31,453	74.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		356	0.9	255	0.6	361	0.9	
(資本の部)								
I 資本金		5,000	12.4	5,000	11.6	5,000	11.8	
II 資本剰余金		2,738	6.8	2,738	6.4	2,738	6.5	
III 利益剰余金		3,183	7.9	293	0.7	2,939	6.9	
IV その他有価証券 評価差額金		△180	△0.5	28	0.0	△188	△0.4	
資本合計		10,741	26.6	8,059	18.7	10,489	24.8	
負債、少数株主 持分及び資本 合計		40,439	100.0	42,993	100.0	42,304	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			32,002	100.0		31,471	100.0		63,900	100.0
II 営業費用										
1 事業費		18,368			19,661			38,159		
2 販売費及び 一般管理費	※1	11,919	30,287	94.6	11,735	31,397	99.8	22,654	60,813	95.2
営業利益又は 営業損失(△)			1,714	5.4		73	0.2		3,086	4.8
III 営業外収益										
1 受取利息		32			14			40		
2 為替差益		82			—			—		
3 その他		16	131	0.4	38	53	0.2	28	69	0.1
IV 営業外費用										
1 支払利息		57			79			158		
2 持分法による 投資損失		869			170			139		
3 支払手数料		19			20			24		
4 為替差損		—			49			134		
5 その他		25	972	3.0	31	351	1.1	33	490	0.7
経常利益又は 損失(△)			873	2.8		△ 223	△0.7		2,665	4.2
V 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		—			15			15		
2 貸倒引当戻入益		—			—			21		
3 持分変動損益		—	—	—	—	15	0.0	121	158	0.2
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	6			—			7		
2 投資有価証券 評価損		41			10			294		
3 減損損失	※3	264			—			—		
4 関係会社事業所 移転費用		—			—			57		
5 リース解約損		—	312	1.0	21	32	0.1	21	381	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			561	1.8		△ 240	△0.8		2,442	3.8
法人税、住民税 及び事業税		7			134			139		
法人税等調整額		18	25	0.1	17	152	0.4	46	186	0.3
少数株主利益			1	0.0		49	0.2		52	0.1
中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			535	1.7		△ 442	△1.4		2,203	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			2,738		10,956		10,956
II							
1			—		2,601		2,601
2			—		136		136
III							
1			—		10,956		10,956
IV			2,738		2,738		2,738
(利益剰余金の部)							
I			2,939		△ 19,063		△ 19,063
II							
1			—		8,846		8,846
2			—		10,956		10,956
3			535		—		2,203
III							
1			288		—		—
2			2		3		3
3			—		442		—
IV			3,183		293		2,939

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 純損失(△)		561	△ 240	2,442
2 減価償却費		866	776	1,705
3 貸倒引当金の減少額(△)		△ 5	△ 17	△ 21
4 賞与引当金の減少額(△)		△ 14	△ 67	△ 78
5 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		31	△ 12	43
6 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		11	△ 69	△ 38
7 受取利息及び受取配当金		△ 36	△ 17	△ 43
8 支払利息		57	79	158
9 為替差損益		△ 122	△ 139	△ 28
10 持分法による投資損益		869	170	139
11 投資有価証券売却損益		—	△ 15	△ 15
12 関係会社清算損		1	—	—
13 持分変動損益		—	—	△ 121
14 固定資産除却損		46	—	7
15 投資有価証券評価損		41	10	294
16 減損損失		264	—	—
17 売上債権の増加額(△)		△ 609	△ 908	△ 1,990
18 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△ 846	4,084	4,620
19 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△ 65	△ 2,000	△ 3,320
20 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△ 270	28	311
21 役員賞与の支払額		△ 3	△ 4	△ 4
22 その他資産の増加額(△) 又は減少額		△ 99	62	△ 14
23 その他負債の増加額 又は減少額(△)		△ 509	251	32
小計		167	1,969	4,079
24 利息及び配当金の受取額		36	17	43
25 利息の支払額		△ 63	△ 72	△ 156
26 法人税等の支払額		△ 108	△ 41	△ 86
営業活動による キャッシュ・フロー		31	1,873	3,880

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△ 2	△ 3
2 定期預金の払戻による収入		—	—	1,061
3 有形固定資産の取得 による支出		△ 340	△ 452	△ 800
4 無形固定資産の取得 による支出		△ 514	△ 268	△ 338
5 投資有価証券の取得 による支出		△ 138	△ 35	△ 35
6 投資有価証券の売却 による収入		—	82	82
7 関係会社清算による収入		8	—	—
8 貸付による支出		△ 284	△ 130	△ 287
9 貸付金回収による収入		6	30	31
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,263	△ 775	△ 290
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 割賦代金の支払による支出		△ 289	△ 293	△ 586
2 短期借入金返済による支出		—	—	△ 1,340
3 長期借入金返済による支出		△ 900	△ 500	△ 1,000
4 少数株主からの払込による 収入		—	—	41
5 株式の発行による収入		—	5,203	5,203
6 配当金の支払額		△ 288	—	—
7 少数株主への 配当金の支払額		△ 5	△ 5	△ 5
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,483	4,405	2,314
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		122	85	28
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△ 2,591	5,590	5,932
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		9,365	3,433	3,433
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,773	9,023	9,365

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	<p>㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。</p>	<p>㈱ワウワウプログラミング、㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの3社であります。</p> <p>なお、㈱WOWOWマーケティングは、平成16年6月に㈱ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。</p>	<p>㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。</p> <p>なお、㈱WOWOWマーケティングは、平成16年6月に㈱ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。</p> <p>また、㈱ワウワウプログラミングは当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。</p> <p>なお、非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、㈱ケータイワウワウは当中間連結会計期間中に清算いたしましたので、非連結子会社から除いております。</p>	<p>㈱ワウワウ・ミュージック・イン、㈱ケータイワウワウの2社であります。</p> <p>なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>㈱ワウワウ・ミュージック・イン、㈱ケータイワウワウの2社であります。</p> <p>なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	<p>㈱CS-WOWOW、㈱放送衛星システムの2社であります。</p>	同左	同左
(2) 持分法非適用会社	<p>上記1(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>上記1(2)の非連結子会社2社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>上記1(2)の非連結子会社2社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① たな卸資産	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品は、先入先出法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
② 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 6年 その他 2～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年 同左	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 6年 その他 2～20年 同左
② 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年	同左	同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法		新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		同左	同左
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
		(追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当中間連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が264百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	11,462百万円	10,499百万円	11,018百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供してい る資産	建物 1,803百万円 機械及び 装置 791百万円 工具器具 備品 37百万円 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a)の保険金請求権 に対し、質権設定しており ます。	建物 1,942百万円 機械及び 装置 803百万円 工具器具 備品 23百万円 定期預金 1,114百万円 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a)の保険金請求権 に対し、質権設定しており ます。	建物 1,869百万円 機械及び 装置 819百万円 工具器具 備品 26百万円 なお、上記の他、放送衛星 (BSAT-1a)の保険金請求権 に対し、質権設定しており ます。
(2) 上記に対応する 債務額	1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 2,600百万円	短期借入金 1,000百万円 1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 4,000百万円	1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 3,500百万円
(3) 保証債務	金融機関からの借入金に対 する保証債務 関係会社 (株)放送衛星 システム 2,810百万円	金融機関からの借入金に対 する保証債務 関係会社 (株)放送衛星 システム 3,590百万円	金融機関からの借入金に対 する保証債務 関係会社 (株)放送衛星 システム 3,200百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	広告宣伝費 2,237百万円 代理店手数料 3,172 人件費 2,629 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 46 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 20	広告宣伝費 1,988百万円 代理店手数料 3,539 人件費 1,861 賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金繰入額 27 貸倒引当金繰入額 15	広告宣伝費 3,974百万円 代理店手数料 6,476 人件費 4,051 賞与引当金繰入額 66 退職給付費用 129 役員退職慰労引当金繰入額 57 貸倒引当金繰入額 49															
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	建物及び構築物 6百万円 工具器具備品 0 計 6	—————	建物及び構築物 5百万円 工具器具備品 1 計 7															
※3 減損損失	<p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当中間連結会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当中間連結会計期間末にその放送の終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送PPV設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタルラジオ設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置	—————	—————
場所	用途	種類																
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送PPV設備	リース資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	リース資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	建物																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタルラジオ設備	機械及び装置																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末 残高(6,773百万円)と現金 及び預金勘定は、一致して おります。	現金及び 預金勘定 10,137百万円 担保に 供している △1,114百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 9,023百万円	現金及び現金同等物の期末 残高(9,365百万円)と現金 及び預金勘定は、一致して おります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	749	569	△ 180
合計	749	569	△ 180

2 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	231
子会社株式及び関連会社株式	3,833
合計	4,064

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	697	725	28
合計	697	725	28

2 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,748
合計	4,219

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	697	508	△ 188
合計	697	508	△ 188

2 時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187
子会社株式及び関連会社株式	3,792
合計	3,980

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 74,478.56円	1株当たり純資産額 55,883.36円	1株当たり純資産額 72,731.71円
1株当たり中間純利益 3,709.64円	1株当たり中間純損失 3,517.08円	1株当たり当期純利益 16,296.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	535	△ 442	2,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	2
(利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(2)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	535	△ 442	2,200
普通株式の期中平均株式数 (株)	144,222	125,907	135,040

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

平成16年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である(株)ワウワウプログラミング（当社議決権割合100%、平成16年9月30日現在の負債総額13,881百万円）の清算を決議いたしました。

同社は、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し、当社へ供給していましたが、業務の効率化を目的として平成16年11月末までに事業を当社に移管し、清算することいたしました。

なお、同社は平成17年3月に清算手続を完了する予定ですが、清算による損失見込み額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社WOWOW

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 4839

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.wowow.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 廣瀬敏雄

問合せ先責任者 役職名 経理局長

氏名 中村 隆

TEL (03)5414-8191

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	30,725	(△0.7)	1,697	(-)	1,748	(-)
16年9月中間期	30,951	(3.5)	△373	(-)	△384	(-)
17年3月期	62,508	(3.3)	2,599	(-)	2,343	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	736	(-)	5,104	59
16年9月中間期	△407	(-)	△3,233	10
17年3月期	2,030	(-)	15,037	42

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 144,222株 16年9月中間期 125,907株 17年3月期 135,040株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	2,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	38,520	10,036	26.0	69,591	36
16年9月中間期	40,788	7,359	18.0	51,027	67
17年3月期	40,609	9,580	23.6	66,430	79

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 144,222株 16年9月中間期 144,222株 17年3月期 144,222株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	63,000	2,300	800	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,547円00銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料11頁の「3.経営成績及び財政状態②通期の見通し」をご覧ください。

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,123		6,240		8,519	
2 売掛金		1,808		1,564		1,869	
3 番組勘定		13,566		6,693		12,846	
4 貯蔵品		416		207		370	
5 前渡金		367		4,507		—	
6 その他		958		322		820	
貸倒引当金		△ 81		△ 86		△ 87	
流動資産合計		23,160	60.1	19,449	47.7	24,338	59.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		1,396		1,981		1,689	
(2) 建物		1,947		2,107		2,027	
(3) 構築物		28		32		30	
(4) 機械及び装置		889		816		940	
(5) その他		79		58		66	
有形固定資産 合計		4,340	11.3	4,997	12.2	4,754	11.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		585		937		765	
(3) その他		61		71		66	
無形固定資産 合計		5,658	14.7	6,019	14.8	5,843	14.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		800		1,196		695	
(2) 関係会社株式		4,035		4,044		4,044	
(3) 長期前渡金		—		4,250		—	
(4) その他		1,288		847		1,002	
貸倒引当金		△ 764		△ 17		△ 70	
投資その他の 資産合計		5,360	13.9	10,321	25.3	5,672	14.0
固定資産合計		15,359	39.9	21,338	52.3	16,270	40.1
資産合計		38,520	100.0	40,788	100.0	40,609	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		8,404		5,957		8,390		
2 1年以内 返済予定の 長期借入金	※2	1,000		1,000		1,000		
3 未払費用		2,543		2,999		3,222		
4 前受収益		9,796		11,422		10,621		
5 賞与引当金		51		55		50		
6 その他	※3	2,119		1,314		2,062		
流動負債合計		23,915	62.1	22,750	55.8	25,348	62.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,600		4,000		3,500		
2 長期未払金		874		1,489		1,167		
3 退職給付引当金		756		673		728		
4 役員退職慰労 引当金		178		146		171		
5 子会社投資 損失引当金		—		4,228		—		
6 その他		157		142		112		
固定負債合計		4,567	11.9	10,678	26.2	5,680	14.0	
負債合計		28,483	74.0	33,428	82.0	31,028	76.4	
(資本の部)								
I 資本金		5,000	13.0	5,000	12.2	5,000	12.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,601		2,601		2,601		
2 その他資本剰余 金								
減資差益		136		136		136		
資本剰余金合計		2,738	7.1	2,738	6.7	2,738	6.7	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		1,000		—		—		
2 中間(当期)未処 分利益又は未処 理損失(△)		1,478		△407		2,030		
利益剰余金合計		2,478	6.4	△407	△1.0	2,030	5.0	
IV その他有価証券 評価差額金		△180	△0.5	28	0.1	△188	△0.4	
資本合計		10,036	26.0	7,359	18.0	9,580	23.6	
負債及び 資本合計		38,520	100.0	40,788	100.0	40,609	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		30,725	100.0	30,951	100.0	62,508	100.0
II 営業費用							
1 事業費		18,320		19,795		38,039	
2 販売費及び一般管理費		10,708		11,530		21,870	
営業費用合計		29,028	94.5	31,325	101.2	59,909	95.8
営業利益又は損失(△)		1,697	5.5	△ 373	△1.2	2,599	4.2
III 営業外収益							
1 受取利息		32		67		112	
2 為替差益		82		—		—	
3 その他		30		49		52	
営業外収益合計		145	0.5	116	0.4	164	0.3
IV 営業外費用							
1 支払利息		57		72		150	
2 支払手数料		19		20		24	
3 その他		16		34		244	
営業外費用合計		93	0.3	127	0.4	420	0.7
経常利益又は損失(△)		1,748	5.7	△ 384	△1.2	2,343	3.8
V 特別利益	※2	—	—	15	0.0	15	0.0
VI 特別損失	※3,4	1,006	3.3	32	0.1	316	0.5
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)		742	2.4	△ 401	△1.3	2,041	3.3
法人税、住民税及び事業税		6	0.0	5	0.0	11	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		736	2.4	△ 407	△1.3	2,030	3.3
前期繰越利益又は損失(△)		742		△ 8,846		△ 8,846	
減資による繰越損失填補額		—		8,846		8,846	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失(△)		1,478		△ 407		2,030	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定は、個別法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品は、先入先出法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 6年 その他 3～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 6年 その他 3～20年

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左 (追加情報) 当社は、前事業年度末に管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当中間会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金	—————	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	—————
5 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左	同左
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が264百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		

追加情報

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,125百万円	10,219百万円	10,693百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 1,803百万円 機械及び装置 791百万円 工具器具備品 37百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,942百万円 機械及び装置 803百万円 工具器具備品 23百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,869百万円 機械及び装置 819百万円 工具器具備品 26百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 2,600百万円	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 4,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 3,500百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 2,810百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 3,590百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 3,200百万円

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
1 減価償却実施額	有形固定資産 473百万円 無形固定資産 259百万円	有形固定資産 451百万円 無形固定資産 253百万円	有形固定資産 933百万円 無形固定資産 504百万円															
※2 特別利益のうち 主要なもの	—————	投資有価証券 売却益 15百万円	投資有価証券 売却益 15百万円															
※3 特別損失のうち 主要なもの	固定資産 除却損 6百万円 減損損失 264百万円 投資有価証券 評価損 41百万円 関係会社貸倒 引当金繰入額 694百万円	投資有価証券 評価損 10百万円 リース解約損 21百万円	投資有価証券 評価損 294百万円 リース解約損 21百万円															
※4 減損損失	<p>当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当中間会計期間に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産197百万円です。</p> <p>また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当中間会計期間末にその放送の終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳は、リース資産62百万円、建物1百万円、機械及び装置4百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及 び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及 び装置	—————	—————
場所	用途	種類																
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及 び装置																

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関係会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である(株)ワウワウプログラミング(当社議決権割合100%、平成16年9月30日現在の負債総額13,881百万円)の清算を決議いたしました。

同社は、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し、当社へ供給していましたが、業務の効率化を目的として平成16年11月末までに事業を当社に移管し、清算することいたしました。

なお、同社は平成17年3月に清算手続を完了する予定であります。当社は同社に対して、従来より、債務超過相当額を子会社投資損失引当金(42億28百万円)として計上しており、同社の清算による損失見込み額は軽微であります。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。